

令和 5 年 5 月 30 日現在

機関番号：32612

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2021～2022

課題番号：21K20047

研究課題名（和文）1940～50年代における中国農村の経済構造に関する研究 中国東北地方を事例に

研究課題名（英文）A Study on the Economic Structure of Rural China in the 1940s and 1950s: A Case Study of Northeast China

研究代表者

菅野 智博（KANNO, Tomohiro）

慶應義塾大学・経済学部（日吉）・准教授

研究者番号：60827814

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,300,000円

研究成果の概要（和文）：

本研究は、従来の研究が十分に検討されなかった中国東北地方の土地改革や農業集団化に着目し、1945年以降における当該地域社会の変容について社会経済史の視点から初歩的な考察を行った。新型コロナの影響により、当該テーマに関する現地調査は十分に行えなかったが、これまで収集した史料の整理や初歩的な分析を通して、生産手段や労働手段を集中投下する大農経営がより合理的な経営方式であった東北地方において、土地改革による「均分化」はその特徴に背馳する政策であった。むしろ、1940年代末から段階的に導入された農業集団化の方が東北地方の農業生産に適する政策であったといえる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

現代中国においては、三農問題や出稼ぎ労働者問題、格差問題など農村をめぐる様々な問題が深刻化し、日本のメディアでもしばしば取り上げられている。これらの社会問題や現代中国農村のダイナミズムを理解するためには、より長い時系列の中で農村社会の変化や問題の歴史的背景を解明する必要がある。本研究は、中国東北地域社会の歴史的変化ばかりでなく、現代中国農村や中国社会を考えるための重要な手がかりにもなりうる。そして、これはまた日本が等身大の中国社会の姿を理解することにもつながると考える。

研究成果の概要（英文）：

This research project examines the relationship between land reform, collectivization, and rural economies in Northeast China in the late 1940s by clarifying local society's (dis-)continuities, specifically, the CCP's penetration of the countryside. I focused on analyzing the local newspapers from Northeastern China, which were rarely explored in the past. The study reached the following rudimentary observations: considering the resource endowment of the region, investing in large-scale agricultural management that included improvement in means of production and labor, rather than conducting a radical land reform, was a more beneficial approach to stimulating the agricultural sector. The equalization of land rights resulting from the land reform was counterproductive. It could partly explain why the collectivization of the agricultural sector was introduced in Northeastern China at the end of the 1940s.

研究分野：中国近現代史

キーワード：満洲 中国東北地方 農村社会 土地改革 農業集団化 農村経済 労働力

1. 研究開始当初の背景

本研究は、1940年代末から1950年代初頭にかけて中国共産党によって実施された諸政策、特に中国の農村社会に大きなインパクトを与えた土地改革や農業集団化に着目しながら中国東北地方における農家経営を検討し、当該時期の農村社会の特徴を明らかにすることが目的である。

研究代表者は、近現代中国東北地方における農村社会の構造を解明する一環として、近代以降の開墾から「満洲国」崩壊までの東北農村の農業労働力と農家経営との関係を分析してきた。しかし、地域社会の特徴や変容をより浮かび上がらせるためには、より長期的な時間軸の中で検討する必要があり、特に農村社会に大きなインパクトを与えた土地改革や農業集団化運動を経て、地域社会がいかに変容し、近代以降からどのような連続性や非連続性がみられたのかについての分析が不可欠であるということに気づいた。また、このような着想に至った背景には、以下の研究史上の課題があった。

(1) 中国農村史研究

中国農村史研究は、長期にわたって詳細な実証研究がなされてきており、厚い研究蓄積を誇っている。しかし、その多くは華北地方や江南地方などのいわゆる「中国本土」に集中しており、東北地方が検討対象となることは稀であった。また、近年、中華人民共和国成立前後における農村社会の実像を解明しようとする研究が盛んになってきているものの、それらの分析視角は政治史に集中しており、政治史の視点から中国共産党の農村政策や幹部政策、大衆動員などが分析されてきた。一方、在地社会の視点から同時期の農村経済の状況や、農家経営と農民生活の変化などについて十分に議論されたとは言い難い。

(2) 中国東北地方をめぐる研究

一方、中国東北地方をめぐる研究は、日本植民地史研究や「満洲史」研究を中心に、戦前に焦点を当て歴史的事象が明らかにされてきた。近年、ようやく1945年以降の東北地方を分析する研究成果が発表されてきたが、中国共産党政権下で地域社会がいかに変容したのか、近代以降からどのような連続性や非連続性がみられたのか、中国他地域とどのような共通性や差異性があったのかなど地域史の枠組みから分析する研究は依然として進展していない。

2. 研究の目的

以上のような研究史上の課題を踏まえて、本研究は中国東北地方で実施された土地改革や農業集団化に着目し、これらの諸政策が農家経営と農村経済にもたらした影響の分析を通して、1940年代末から1950年代初頭までの中国農村経済の特徴と変容を解明するものである。1940年代末から1950年代初頭の時期は、中国共産党政権にとって支配を安定させるための重要な時期であった。加えて、同時期の東北地方は、共産党にとって国民党との内戦を戦う上で極めて重要な地域と見做されたため、共産党が様々な政策を実施する際の「モデル地域」の一つとされた。したがって、1945年以降の東北地方の農村経済や諸農業政策を解明することは、近代以降の当該地域社会の連続性や非連続を理解するだけでなく、同時期の中国農村経済の特徴や、共産党の基層社会への浸透過程を考える上でも重要である。

3. 研究の方法

本研究は分析に際して、地方新聞や中国共産党の内部資料などの様々な文献史料を利用し、複眼的視点から村落社会を立体的に描き出すことを目指した。

本研究では、従来ほとんど利用されなかった中国東北地方の各市・県レベルで発行されていた地方新聞を注目した。これらの新聞には、共産党の政策に加えて、村落や農家、個別農民に関する詳細な記事が多く掲載されており、地域に根差した視点から農村社会の状況を検討することができる。また、既刊行の檔案集や内部刊行物などの内部資料には、土地改革期の村落状況や発生した諸問題などが記されており、政策側の視点から農村社会を検討することが可能である。研究代表者は本研究で利用する地方新聞や内部資料などの文献史料の一部を既に中国各地で収集してきた。本研究では既に収集したこれらの史料群を土台に分析を進めた。

そして、上述の文献史料のほとんどは施策者側が残したものであるため、強いバイアスがかかっており、農民側の視点から地域社会の実態を理解するには不十分である。そのため、本研究では文献史料から十分に理解できない村落社会の実態について、直接現地に赴いて老幹部や農民を対象とした聞き取り調査を実施する予定であった。しかし、新型コロナウイルスの影響により、当該テーマに関する現地調査は十分に行えなかった。そこで本研究では、文献史料の分析を主軸とした研究に変更したことで、今後のさらなる研究展開のための基礎作業を進めることができた。

4. 研究成果

本研究の研究成果について、以下の3点に分けて述べる。

(1) 新聞目録の整理

本研究で利用する主要な史料は、従来の研究でほとんど利用されなかった中国東北地方の地方新聞である。これらの史料には、中国共産党の政策に加えて、個別村落に関する詳細な記事が多く掲載されており、地域に根差した視点から農村社会の状況を検討することができる。これらの地方新聞を利用するためには、新聞全体の状況や論調などを把握し、そこから個別記事を分析する必要がある。したがって、本研究ではこれらの地方新聞の整理に時間を費やした。具体的には、既に収集した地方新聞の記事目録を作成し、さらに記事をテーマごとに分類したり、県や村落ごとに分類したりして、土地改革の展開や農村社会の状況などの理解に努めた。しかし、新聞の量は膨大にわたるため、今後も継続して整理作業を進める必要がある。

(2) 戦後中国東北地方の状況と日本人に関する研究成果

中国での現地調査が困難な中、日本国内での史料収集を積極的に行ってきた。具体的には滋賀大学に所蔵されている満洲引揚げ関連史料群などがある。当該史料群は、1945年以降の中国東北地方の状況や敗戦直後日本人の生活状況を知る上で極めて重要なものである。

そして、これまで数年かけて収集・整理してきた満洲引揚げ者が戦後満洲で書き残した日記を佐藤仁史、菅野智博、大石茜、湯川真樹江、森巧、甲賀真広編著『崩壊と復興の時代——戦後満洲日本人日記集』（東方書店、2022年）として出版することができた。同書には満洲在住日本人の敗戦直後から引揚げまでの日記が解題と注釈とともに収録されており、国策企業の経営層や専門技術者、新聞記者、主婦など異なる階層の書き手たちの生活実態が窺えよう。本研究のテーマである東北地方の農村社会に関する直接的な言及はないが、1945年以降の現地社会の動態や日本人が置かれていた状況をこれらの日記から知ることができ、多角的な視点から「満洲国」崩壊後の現地社会や、中国国民党や中国共産党による地域社会の掌握を理解することにつながる。

(3) 初歩的な分析および学会報告

初歩的な分析を通して、生産手段や労働手段を集中投下する大農経営がより合理的な経営方式であった東北地方において、土地改革による「均分化」はその農業生産特徴に背馳する政策であったが明らかになった。そして、1940年代末から段階的に導入された農業集団化の方が東北地方の農業生産に適する政策であったといえよう。

研究を進捗に合わせて、研究成果の一部を三田史学会と中国都市芸能研究会において研究報告を行った。そして、報告に対して多くの有意義なコメントを頂いた。今後は、この2年の分析成果をもとに学術論文の執筆する予定である。

参考文献

- 「特集 中華人民共和国初期における国家と社会」『社会科学研究』第73巻第1号、2022年。
- 梅村卓・大野太幹・泉谷陽子編『満洲の戦後——継承・再生・新生の地域史』勉誠出版、2018年。
- 角崎信也「土地改革と農業生産——土地改革による北満型農業形態の解体とその影響」『国際情勢』第80巻、2010年。
- 菅野智博「近代南満洲における農業労働力雇用——労働市場と農村社会との関係を中心に」『史学雑誌』第124編第10号、2015年。
- 菅野智博「近代南満洲における農業外就業と農家経営——遼陽県前三塊石屯の事例を中心に」『東洋学報』第98巻第3号、2016年。
- 菅野智博「分家からみる近代北満洲の農家経営——綏化県蔡家窩堡の蒼氏を中心に」『社会経済史学』第83巻第2号、2017年。
- 祁建民、弁納才一、田中比呂志編『中国の農民は何を語ったか——華北農村訪問聞き取り調査報告書（2007年～2019年）』汲古書院、2022年。
- 高橋伸夫編『救国、動員、秩序——変革期中国の政治と社会』慶應義塾大学出版会、2010年。
- Matthew Noellert, *Power over Property: The Political Economy of Communist Land Reform in China*, Ann Arbor: University of Michigan Press, 2020.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 菅野 智博	4. 巻 第40巻第2号
2. 論文標題 佐藤仁史教授訪問録	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 漢学研究通訊	6. 最初と最後の頁 18-27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 奥村 松平、奥村 武彦、上田 裕子、菅野 智博、甲賀 真広、今井 就稔	4. 巻 第8号
2. 論文標題 洪熙の残照（2）	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 満洲の記憶	6. 最初と最後の頁 80-148
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 菅野 智博	4. 巻 第33号
2. 論文標題 書評 蘭信三・川喜田敦子・松浦雄介編『引揚・追放・残留 戦後国際民族移動の比較研究』	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本植民地研究	6. 最初と最後の頁 56-61
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 菅野 智博
2. 発表標題 近代満洲の民間信仰に関する調査
3. 学会等名 中国都市芸能研究会2021年度冬季大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 菅野 智博
2. 発表標題 近代満洲における農業労働力と農村社会
3. 学会等名 2021年度三田史学会東洋史部会例会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 菅野 智博
2. 発表標題 近代中国東北與日本 植民地統治與記憶
3. 学会等名 香港浸会大学国際学院講演（招待講演）
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 祁 建民、弁納 才一、田中 比呂志、内山 雅生、閻 美芳、菅野 智博、古泉 達矢、河野 正、佐藤 淳平、林 幸司、福士 由紀、前野 清太郎、三谷 孝、盧 クン、行 龍、カク 平、常 利兵、馬 維強、李 嘯、孫 登洲	4. 発行年 2022年
2. 出版社 汲古書院	5. 総ページ数 620
3. 書名 中国の農民は何を語ったか	

1. 著者名 佐藤仁史、菅野智博、大石茜、湯川真樹江、森巧、甲賀真広	4. 発行年 2022年
2. 出版社 東方書店	5. 総ページ数 565
3. 書名 崩壊と復興の時代 戦後満洲日本人日記集	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------